

事業カルテ (4年度決算)

スポーツ振興課

10-06-01-935

オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画						
関連する報告書など	東京2020大会多摩市報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>新型コロナウイルス感染症の世界的な感染を受けて、令和2年度より1年間延期した東京2020大会が令和3年度に開催された。令和4年度は、オリンピック・パラリンピックのレガシーを後世に引き継ぐため、新たにオリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業として「楽しく！美しい！ラジオ体操教室」を市内4カ所で開催した。また、「オリンピック・パラリンピック1周年記念事業」として、総合体育館でラジオ体操教室の特別回及び、国士舘大学男子新体操部による公開演技を実施した。</p>					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和4年度

事業の目的、 令和4年度の目標	オリンピック・パラリンピック推進室から引き継がれたスポーツを通じたホストタウン交流事業やスポーツ事業に関わる経費を計上し、実施する。レガシーレースの実施検討を行う。
予算の執行方法	楽しく！美しい！ラジオ体操教室の講師謝礼・実施に伴い支出した。
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 市内4カ所で開催した楽しく！美しい！ラジオ体操教室を実施した。 オリンピック・パラリンピック1周年記念事業として、総合体育館でラジオ体操教室及び、国士舘大学男子新体操部による公開演技を実施した。 多摩センターハロウィンイベント(10/8)に、オリンピック・パラリンピックに関する展示を実施した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	140千円		
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	6,447千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	140千円
	間接 経費	職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	6,307千円
		《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.76人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	市民が参加することのできるイベント等	目標	—	2事業	3事業
		結果	—	2事業	—
成果指標 (アウトカム)	参加した市民の数	目標	—	160人	400人
		結果	—	93人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	ニ ー 量 的	財 一 源 般			
N	N	A	イ	重点目標と定めた「まちの魅力発信」「共生社会の推進」「国際交流の推進」の実現に向けて大会後においても市民とともに取組を進める。	

10-06-01-935	オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業
--------------	--------------------------

◇ 執行状況及び成果等

事業名	実施（期間）	実施回数	参加者数（人）
東京2020オリンピック・パラリンピック 1周年記念 楽しく！美しい！ラジオ体操 教室	令和4年10月10日 (月)	1	24
楽しく！美しい！ラジオ体操教室	令和5年2月8日(水) ～3月22日(水)	4	69
合計		5	93

事業カルテ (4年度決算)

スポーツ振興課

10-06-01-960

スポーツ推進審議会経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法(第4条、第10条、第31条)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画 多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成30年、スポーツ基本法第31条の規定に基づき、多摩市スポーツ推進審議会を設置した。これは、スポーツ施策の推進を総合的・計画的に実行していくため、またスポーツ基本法第10条に基づく地方スポーツ推進計画を策定するため、平成29年度まで置かれていた「多摩市体育施設運営審議会」を発展的改組したものである。令和2年1月、『多摩市スポーツ推進計画』を策定した。令和2年度から体育施設に関する個別施設計画策定に向けて、体育施設の基本方針や方向性等について諮問し、令和3年度に答申をいただいた。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成30年度
事業の目的、 令和4年度の目標	多摩市スポーツ推進審議会条例に基づき、多摩市長の諮問に応じ、調査審議し、答申する。令和5年度は『多摩市スポーツ推進計画』に基づいたスポーツ施策について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、計画の進捗状況の審議、確認を行う。また『多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画』について、施設運用の見直し状況の確認を行う。	
予算の執行方法	審議会委員への報酬の支払い。	
事業の成果	『多摩市スポーツ推進計画』に基づいたスポーツ施策について、実施状況を報告し、次年度以降に向けた意見を伺った。また『多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画』について、施設運用の見直し状況の確認を行い、時点の評価と今後の課題を明確にした。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	4,649 千円	4,107 千円	394 千円	66 千円	143 千円	
事業にかかる実コスト	11,790 千円	11,402 千円	1,984 千円	3,793 千円	1,637 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,649 千円	4,107 千円	394 千円	66 千円	143 千円
	間接経費					
職員人件費	7,141 千円	7,295 千円	1,590 千円	3,727 千円	1,494 千円	
《従事人員数》	0.85 人	0.85 人	0.19 人	0.45 人	0.18 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	審議会開催回数	目標	4回	4回	4回
		結果	1回	2回	-
成果指標 (アウトカム)	体育施設に関する個別施設計画策定の答申に向けた審議を行い、答申を行う(令和3年度)。スポーツ推進計画等の進捗状況の報告(令和4年度)新型コロナウイルス感染症の影響、進捗状況の確認(令和5年度)	目標	答申	審議	審議
		結果	答申および素案に対するパブリックコメントの報告	審議	-

特記事項

-

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	多摩市スポーツ推進計画の進捗や中間見直しに向けた意見伺い及びスポーツ振興事業の次年度計画の意見伺い等を行う。

10-06-01-960

スポーツ推進審議会経費

◇ 執行状況及び成果等

1 スポーツ推進審議会委員の構成 委員数 10人

【選任区分】

- (1) 学識経験者 2人
- (2) スポーツ関係者 3人
- (3) 学校教育関係者 2人
- (4) 障がい者団体関係者又は障がい者スポーツ関係者 1人
- (5) 公募市民 2人

2 スポーツ推進審議会の開催回数と委員報酬

年度	開催回数	報酬額
2	5回	394,200円(会長12,500円、委員10,700円)
3	1回	66,000円(会長12,500円、委員10,700円)
4	2回	142,700円(会長12,500円、委員10,700円)

3 スポーツ推進審議会の主な審議・検討・報告内容

年度	主な審議・検討・報告内容
2	・多摩市体育施設に係る個別施設計画策定に向けた基本的考え方について ～答申案決定
3	・多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画(素案)について ～意見集約
4	・多摩市スポーツ推進計画及び多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画進捗について ～意見集約

事業カルテ (4年度決算)

教育振興課

10-06-02-677

クラブハウス管理運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法、社会教育法、スポーツ基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン、多摩市スポーツ推進計画					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市における社会教育の更なる振興を図ることを目的に、昭和53(1978)年6月から市立全中学校(現在9校)に設置されたクラブハウスを市民団体等の学習、文化及び軽スポーツ等の活動の場として施設利用を開始した。 平成26(2014)年4月から学校開放施設とあわせて有料化を実施した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	クラブハウスを市民団体等に開放し、学習・文化及び軽スポーツ等の活動の場として提供して、多摩市における社会教育の振興を図る。
予算の執行方法	クラブハウスの維持管理に必要な管理委託及び修繕、光熱水費、燃料費、消耗品等を支出する。
事業の成果	クラブハウスの市民利用等を通じて社会教育の振興、市民活動の充実を図った。また、学校開放団体との情報共有を図るため、学校開放連絡協議会の代表者会議を年2回開催した。 新型コロナウイルス感染症対策として、前年度に引き続き利用ルールの徹底を利用団体との連絡会等で説明・お願いするとともに、施設利用時には感染防止対策チェックリストの利用と提出を求め、手指消毒アルコールとハンドソープ等を設置して感染防止に努めた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	4,724 千円	5,332 千円	3,805 千円	3,470 千円	3,763 千円	
事業にかかる実コスト	7,447 千円	8,148 千円	6,573 千円	6,783 千円	6,668 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,724 千円	5,332 千円	3,805 千円	3,470 千円	3,763 千円
	間接経費					
職員人件費	2,100 千円	2,146 千円	2,093 千円	3,313 千円	2,905 千円	
《従事人員数》	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.40 人	0.35 人	
その他の人件費	623 千円	670 千円	675 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	施設の市民開放	目標	9施設	9施設	9施設
		結果	9施設	9施設	—
成果指標 (アウトカム)	使用件数(クラブハウスのみ)	目標	—	—	4,730件
		結果	3,292件	4,505件	—

特記事項

使用者延べ人数は団体の報告に基づくものであり、指標の客観性をより高めるため、成果指標(アウトカム)を使用件数に改める

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	基本的な感染対策を講じ、事業の継続に努める。

10-06-02-677

クラブハウス管理運営費

◇ 執行状況及び成果等

1 クラブハウス数 9施設

・全中学校に設置

2 学校開放施設別（過去5年間）の使用状況

施設等	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
体育館	件数	7,366	6,702	770	3,799	6,470
	人数	131,637	124,534	11,648	60,015	119,816
校庭	件数	2,544	2,205	1,409	2,232	2,533
	人数	110,165	96,054	83,605	84,886	92,213
特別教室	件数	2,338	2,023	112	340	1,065
	人数	46,272	44,052	1,404	5,732	16,927
テニスコート	件数	711	579	341	531	610
	人数	7,801	7,028	3,774	5,895	7,121
プール	件数	10	8	0	0	0
	人数	655	507	0	0	0
夜間照明設備付校庭	件数	481	425	263	381	431
	人数	15,819	15,851	9,253	11,565	14,092
陶芸窯	件数	70	54	8	18	48
	人数	348	290	36	84	207
合計（クラブハウス利 用を除く）	件数	13,520	11,996	2,903	7,301	11,157
	人数	312,697	288,316	109,720	168,177	250,376

クラブハウス	件数	5,821	4,958	1,558	3,292	4,505
	人数	71,974	58,378	13,665	29,400	41,075
合計（クラブハウスを 含む）	件数	19,341	16,954	4,461	10,593	15,662
	人数	384,671	346,694	123,385	197,577	291,451

事業カルテ (4年度決算)

スポーツ振興課

10-06-02-685

温水プール管理運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法第4条				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり				
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画、第4次多摩市生涯学習推進計画						
関連する報告書など	指定管理者 管理運営シート						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度より指定管理者制度を導入するとともに、開館時間の延長等市民サービスの向上を図った。平成23年度には、学校代休日の多い月曜日を閉館日として、休館日・休場日を月曜日から火曜日に変更した。平成28年度には、プールの混雑緩和対策として実施していた利用時間の2時間制限を夏休み期間中(海の日から8月末まで)だけでなく、6月1日から海の日までの日曜及び祝日を適用させる等サービス向上を図るとともに、プール・トレーニングルーム入退場システムを非接触型へ更新し、利便性を向上させた。令和2年度は、施設を維持するため老朽化した設備を中心に改修工事を行い、安全性を保った。令和3年度からは新型コロナウイルス感染症の影響により、開館時間を短縮して営業したが、感染状況等を鑑みて、令和4年8月から開館時間を戻して営業を開始した。						

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	市民の体力向上と健康増進を図ることを目的として、円滑な施設運営に努める。
予算の執行方法	火災保険料・委託料(指定管理料等)・自動火災報知設備工事に要する費用
事業の成果	市民の体力向上と健康を増進させるため、指定管理者制度による安全な施設運営と市民サービスの向上が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	225,279 千円	243,527 千円	687,539 千円	267,013 千円	322,461 千円	
事業にかかる実コスト	229,647 千円	246,960 千円	695,910 千円	275,296 千円	329,515 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	100,987 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	294,000 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	225,279 千円	243,527 千円	292,552 千円	267,013 千円	322,461 千円
間接経費						
職員人件費	4,368 千円	3,433 千円	8,371 千円	8,283 千円	7,054 千円	
《従事人員数》	0.52 人	0.40 人	1.00 人	1.00 人	0.85 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	施設開場日数	目標	313日	312日	313日
		結果	283日	329日	—
成果指標 (アウトカム)	入場者数	目標	312,500人	320,000人	400,000人
		結果	274,194人	351,224人	—

特記事項

新型コロナウイルスの感染状況により開館時間の短縮を行っていたが、令和4年8月より通常的时间に戻すこととした。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	A	ウ	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2~3年度は利用者数が大幅に減少した。令和4年度は一定の回復はしたものの令和元年度以前の水準には至っていない。

10-06-02-685	温水プール管理運営費
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

1 支出内訳 (円)

年度	支出合計	指定管理料	その他
平成30	225,279,234	211,407,806	13,871,428
令和元	243,527,434	223,604,582	19,922,852
令和2	687,539,047	271,754,223	415,784,824
令和3	267,012,435	256,628,035	10,384,400
令和4	322,460,536	284,654,133	37,806,403

※「その他」内訳▼

保険料 154,273円 火災保険料
 工事請負費 37,620,000円 自動火災報知設備更新工事
 委託料 32,130円 広告掲出業務委託

2 利用状況

(人)

年度	全体	プール	トレーニングルーム	ミニスポーツホール
平成30	496,062	372,223	90,549	33,290
令和元	458,428	342,755	85,478	30,195
令和2	130,707	87,924	27,603	15,180
令和3	274,194	216,719	36,403	21,072
令和4	351,224	279,356	45,682	26,186

事業カルテ (4年度決算)

スポーツ振興課

10-06-02-900

スポーツ施設管理運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	スポーツ基本法第4条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市スポーツ推進計画、第4次多摩市生涯学習推進計画、多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画					
関連する報告書など	指定管理者 管理運営シート					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和2年度から総合体育館及び屋外スポーツ施設に加え、武道館・陸上競技場(多摩東公園を含む)も包括した指定管理者を導入し、従来の「総合体育施設管理運営費」と「武道館及び陸上競技場管理運営費」を統合した。屋外スポーツ施設を計画的に更新するため令和3年12月に屋外スポーツ施設管理更新計画を策定した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和2年度
事業の目的、 令和4年度の目標	市民の体育・スポーツ及びレクリエーションの振興、普及を図ることを目的として、指定管理者による安全な施設運営と市民の体力向上及び健康増進を実現させる。また、包括的な指定管理者制度を導入した総合体育館、屋外スポーツ施設、武道館、陸上競技場について、効率的かつ効果的な管理運営及びサービス向上により利用者満足度の高い施設とする。	
予算の執行方法	火災保険料、委託料及び諏訪北公園野球場・庭球場の改修工事費、連光寺公園庭球場及び貝取北公園庭球場の人工芝張替えに係る工事費等を執行した。	
事業の成果	市民の体育・スポーツ及びレクリエーションの振興、普及を図るとともに、指定管理者の安全かつ効率的な施設運営と事業の展開により、市民サービスを向上させた。また、老朽化した施設の更新工事を実施することで利用者の安全確保を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	242,510千円	186,917千円	324,376千円		
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	260,508千円	204,724千円	337,240千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	3,145千円	96千円
		都支出金	0千円	0千円	30,000千円	47千円	7,502千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	335千円	0千円	18,367千円
		一般財源	0千円	0千円	212,175千円	183,725千円	298,411千円
	間接 経費	職員人件費	0千円	0千円	17,998千円	17,807千円	12,864千円
	《従事人員数》	0.00人	0.00人	2.15人	2.15人	1.55人	
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	施設開場日数	目標	365日 (体育館347日)	365日 (体育館347日)	365日 (体育館347日)
		結果	332日 (体育館314日)	365日 (体育館347日)	—
成果指標 (アウトカム)	入場者数	目標	502,464人 (体育館210,674人 含む)	509,534人 (体育館213,878人 含む)	574,122人 (うち体育館 241,240人)
		結果	431,631人 (体育館121,146人 含む)	509,324人 (体育館161,210人 含む)	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 般		
B	A	B	イ	多摩市屋外スポーツ施設管理更新計画において確認されている施設の老朽化や熱中症リスクなどの課題を解決するための取組みを進めていく必要がある。

10-06-02-900	スポーツ施設管理運営費
--------------	-------------

◇ 執行状況及び成果等

1 支出内訳

(円)

年度	支出合計	指定管理料	その他
令和2	242,509,599	187,245,564	55,264,035
令和3	186,917,204	171,455,115	15,462,089
令和4	324,376,158	183,782,855	140,593,303 ※「その他」内訳▼

保険料	115,253円	火災保険料
委託料	75,750円	広告掲出業務委託
	1,994,300円	連光寺公園・貝取北公園庭球場測定・図面作成業務委託
	4,597,000円	建築基準法各種申請業務委託
	176,000円	河川法各種申請業務委託
工事請負費	58,604,000円	諏訪北公園野球場および庭球場改修工事
	10,120,000円	聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり事業に伴う舗装新設工事
	64,911,000円	連光寺公園・貝取北公園庭球場人工芝張替え等改修工事

2 利用状況

(人)

年度	全体	総合体育館	武道館	陸上競技場	野球場	球技場	庭球場	キャンプ練習場
令和2	363,665	106,571	20,622	19,762	49,719	43,694	121,689	1,608
令和3	431,631	121,146	30,369	15,996	52,735	49,764	161,382	239
令和4	509,324	161,210	47,927	24,742	59,486	47,784	164,523	3,652

事業カルテ (4年度決算)

学校支援課

10-06-03-688

学校給食費管理事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校給食法、多摩市私債権等管理条例				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり				
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和43年に開戸学校給食センターを開設し、センター方式による完全給食を実施した。その後、3センターを順次開設し、(開戸学校給食センターは昭和52年に廃止。)現在は2つの調理所に統合して運営している。学校給食費の徴収事務については学務システム(給食システム)を構築し(平成19年度より運用開始、平成25年度新システム導入)、学齢簿情報、就学援助情報とのシステム連携により、給食費徴収管理業務を効率化させた。平成24年度からは、学校給食費未納対策として、学校長との連名催告通知、訪問催告、生活保護費からの代理納付、児童手当からの支払いを実施している。平成25年度には、学校給食申込制を開始し、また多摩市私債権等管理条例に学校給食費を適用させ、適正な債権管理を進めている。令和2年1月から、学校給食費の口座振替データの伝送化を実施し、口座振替の効率化を行った。なお、公金徴収に準じて児童生徒の学校給食の口座振替手数料を公費負担とした。						

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	適切な栄養の摂取により成長期にある児童・生徒の健康増進を図るのみならず、教育の一環として正しい食習慣を育むために実施している学校給食の運営に必要な管理事務経費(学校給食費の徴収管理、給食物資の支払い及び準要保護児童生徒の給食費援助など)を執行する事により学校給食の適正かつ円滑な運営を図る。	
予算の執行方法	学校給食費の徴収管理、給食物資の支払及び準要保護児童生徒の給食費援助を行うとともに、給食費の未納防止策を学校の協力も得て取り組む。また、未納が続く場合、納付相談の実施などの未納対策の強化を行い、再三の催告によっても納付に応じない保護者に対しては法的措置を行う等、給食費会計の適正かつ円滑な運営を図る。	
事業の成果	学校給食費の徴収管理、給食物資の支払い及び準要保護児童生徒の給食費援助の実施により、給食費会計の適正かつ円滑な運営を行った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	44,674 千円	42,461 千円	38,238 千円	43,739 千円	40,916 千円	
事業にかかる実コスト	62,014 千円	53,188 千円	47,670 千円	56,294 千円	54,162 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	16 千円	72 千円	87 千円	84 千円
	一般財源	44,674 千円	42,445 千円	38,166 千円	43,652 千円	40,832 千円
間接経費						
職員人件費	16,801 千円	10,385 千円	7,283 千円	10,602 千円	10,872 千円	
《従事人員数》	2.00 人	1.21 人	0.87 人	1.28 人	1.31 人	
その他の人件費	539 千円	342 千円	2,149 千円	1,953 千円	2,374 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	①給食費の徴収 ②給食物資支払 ③準要保護者に対する給食費援助	目標	①11回 ②11回 ③8回	①11回 ②11回 ③8回	-
		結果	①11回 ②11回 ③8回	①11回 ②11回 ③8回	-
成果指標 (アウトカム)	学校給食費会計の適正かつ円滑な運営 (給食対象者)	目標	-	-	-
		結果	11,443人	11,033人	-

特記事項

成果指標の「学校給食費会計の適正かつ円滑な運営」に適する数値は、給食対象者数で表すことが適切ではないため、令和2年度以降目標については設定しない。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し	方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 源 的		今後も学校給食費の徴収管理、給食物資の支払、準要保護児童生徒の給食費援助、給食費の未納対策そして学校給食費の公会計化に取り組む。
B	B	B	イ

10-06-03-688

学校給食費管理事務経費

◇ 執行状況及び成果等

1 印刷製本費 59,840円

2 準要保護児童生徒給食費援助 39,692,703円

家庭の経済的理由により、就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、給食費の援助を行った。

3 口座振替伝送化関係費用 振替手数料 1,162,887円

(1) 援助対象者 (人)

年度	小学校	中学校	合計
30	638	351	989
元	633	357	990
2	586	380	966
3	558	347	905
4	525	331	856

(2) 給食費援助額

年度	学校	学年	月額 (円)	年間月数 (月)	年額 (円)
30	小学校	1年生	3,930	11	43,230
		2年生	4,020	11	44,220
		3・4年生	4,240	11	46,640
		5・6年生	4,510	11	49,610
	中学校	1・2年生	4,650	11	51,150
		3年生	4,880	10	48,800
元	小学校	1年生	4,050	11	44,550
		2年生	4,140	11	45,540
		3・4年生	4,360	11	47,960
		5・6年生	4,630	11	50,930
	中学校	1・2年生	4,760	11	52,360
		3年生	5,110	10	51,100
2	小学校	1年生	4,420	8	35,360
		2年生	4,420	8	35,360
		3・4年生	4,650	8	37,200
		5・6年生	4,920	8	39,360
	中学校	1・2年生	5,410	8	43,280
		3年生	5,260	8	42,080
3	小学校	1年生	4,050	11	44,550
		2年生	4,140	11	45,540
		3・4年生	4,360	11	47,960
		5・6年生	4,630	11	50,930
	中学校	1・2年生	4,760	11	52,360
		3年生	5,110	10	51,100
4	小学校	1年生	4,050	11	44,550
		2年生	4,140	11	45,540
		3・4年生	4,360	11	47,960
		5・6年生	4,630	11	50,930
	中学校	1・2年生	4,760	11	52,360
		3年生	5,110	10	51,100

事業カルテ (4年度決算)

学校給食センター

10-06-03-693

学校給食センター運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校給食法第4,5条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進			
	関連する施策	B1-1	D1-3	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン 第3次多摩市食育推進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和43年関戸学校給食センターを開設し、学校給食(完全給食)を開始した。学校給食センターの効率的運営のために給食業務の一部を民間委託すべく、今後の学校給食センター運営の全体計画を策定し、計画に基づき平成25年9月より南野調理所の調理等業務を民間給食事業者へ委託開始した。また、平成25年4月より南野調理所から学校法人帝京大学小学校への給食提供を開始した。平成30年4月からは永山調理所の調理等業務委託及び各学校の配膳業務を南野調理所の調理等業務委託と一体的に民間給食事業者へ委託開始した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業の目的、 令和4年度の目標	成長期にある児童・生徒の健康増進と体位の向上を図るとともに、教育の一環として正しい食事のあり方や、好ましい人間関係の形成を図るため、安全安心な学校給食を安定して提供する。	事業開始の時期	平成13年度以前
予算の執行方法	安全・安心で美味しい学校給食を安定して提供することを目的に、施設的环境整備及び適正な学校給食センター運営を図るため、南野・永山両調理所の調理等業務及び各学校の配膳業務委託、各学校への配送業務委託、設備・機器の保守点検、消耗品の購入(新型コロナウイルス感染症拡大防止用衛生用品を含む)、施設修繕、光熱水費等の支払いを行った。なお、施設・設備の消耗劣化や故障、異臭対策などの対応を行い、学校給食の安定提供を行った。		
事業の成果	栄養バランスのとれた多様な給食の提供と栄養士による給食に関する情報提供の取り組みにより、学校教育における児童・生徒の健康増進と日常における食事について、正しい理解と好ましい食習慣を養うことに寄与した。また、多くの児童・生徒が楽しみにしている学校給食を安全で安定的に提供した。		

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	674,871 千円	605,036 千円	660,134 千円	652,399 千円	703,026 千円	
事業にかかる実コスト	737,576 千円	668,986 千円	724,892 千円	724,624 千円	774,283 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	705 千円	1,023 千円	1,100 千円
	都支出金	30,000 千円	0 千円	38,000 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	20,487 千円	19,252 千円	15,188 千円	24,119 千円	23,330 千円
	一般財源	624,384 千円	585,784 千円	606,241 千円	627,257 千円	678,596 千円
	間接経費					
職員人件費	58,804 千円	60,077 千円	58,597 千円	66,260 千円	66,394 千円	
《従事人員数》	7.00 人	7.00 人	7.00 人	8.00 人	8.00 人	
その他の人件費	3,901 千円	3,873 千円	6,161 千円	5,965 千円	4,863 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	学校給食センターでは全児童・生徒に対し、栄養バランスのとれた美味しい給食を安定的に供給する。	目標	喫食人数11,387人 喫食回数170～189回 延べ食数2,088,038食	喫食人数11,128人 喫食回数170～189回 延べ食数2,039,192食	喫食人数11,038人 喫食回数170～189回 延べ食数2,020,389食
		結果	喫食人数11,443人 喫食回数170～189回 延べ食数2,096,553食	喫食人数11,033人 喫食回数170～189回 延べ食数2,129,472食	—
成果指標 (アウトカム)	学校給食に対する満足度 (献立検討市民懇談会におけるアンケート結果)	目標	95%以上	95%以上	95%以上
		結果	回答総数23人 86.4%	回答総数77人 92.6%	—
特記事項	成果指標である献立検討市民懇談会は、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により年3回のところ2回の開催にとどまった。その内アンケートについては、1回のみの実施となった。				

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	I	食べ残しなどの給食残量を減少させることが課題である。 施設・設備の老朽化が進んでおり、日々、修繕の必要性が発生しているが、日常的な点検管理を行い、安心安全な学校給食を安定して提供できるように努める。また、臭気対策にも取り組む。今後の学校給食センター建替え推進に向けた調整・検討に取り組む。

10-06-03-693	学校給食センター運営費
--------------	-------------

◇ 執行状況及び成果等

1 学校給食実施状況

年度	センター（調理所）別	給食対象人員（人）	給食延べ食数（食）
30	南野調理所 （内学校法人帝京大学小学校）	5,746 (316)	1,046,509 (52,886)
	永山調理所	5,653	1,035,553
	合計	11,399	2,082,062
元	南野調理所 （内学校法人帝京大学小学校）	5,729 (309)	958,554 (48,724)
	永山調理所	5,603	938,015
	合計	11,332	1,896,569
2	南野調理所 （内学校法人帝京大学小学校）	5,716 (322)	960,357 (38,062)
	永山調理所	5,669	968,132
	合計	11,385	1,928,489
3	南野調理所 （内学校法人帝京大学小学校）	5,756 (331)	1,039,148 (55,624)
	永山調理所	5,687	1,057,405
	合計	11,443	2,096,553
4	南野調理所 （内学校法人帝京大学小学校）	5,480 (322)	1,054,006 (59,660)
	永山調理所	5,553	1,075,466
	合計	11,033	2,129,472

※平成25年度より学校給食センター南野調理所から学校法人帝京大学小学校への学校給食の提供を始めた。

2 多摩市学校給食献立検討市民懇談会 報償費 77,000円

多摩市における学校給食の献立作成に学校の児童及び生徒の保護者の意見を反映させるとともに、保護者に対して食育への関心と理解を深めるため、多摩市学校給食献立検討市民懇談会を設置する。委員構成は27人（多摩市立小中学校の児童・生徒の保護者1校につき1人と多摩市長からの協議により多摩市教育委員会が認める市内私立小学校1校の児童の保護者1人「当該学校のPTA又はこれに相当する組織が推薦する者」）

回数	開催日	主な内容等
1	令和4年7月4日	試食、今日の給食・多摩市の学校給食について、令和4年度9・10・11月の献立について
2	令和4年11月28日	試食、今日の給食について、令和4年度12・1・2月の献立について、免疫を上げる食生活について（講義）、グループ懇談
3	令和5年2月2日	試食、今日の給食について、令和5年度3・4・5月の献立について、給食における地場野菜の使用について（講義）、グループ懇談